

# 貸出(単体)

## ■貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
国内業務部門	手形貸付	718,420	599,594
	証書貸付	35,538,559	35,242,551
	当座貸越	9,276,297	9,346,569
	割引手形	99,549	84,859
	計	45,632,827	45,273,575
国際業務部門	手形貸付	1,107,522	1,100,910
	証書貸付	18,886,782	22,247,233
	当座貸越	151,344	175,144
	割引手形	—	—
	計	20,145,649	23,523,288
合計	65,778,476	68,796,863	

平均残高

(単位：百万円)

区分		平成26年度中間期	平成27年度中間期
国内業務部門	手形貸付	742,201	625,682
	証書貸付	35,292,860	35,495,524
	当座貸越	8,918,833	9,131,181
	割引手形	104,233	90,097
	計	45,058,129	45,342,485
国際業務部門	手形貸付	997,722	1,096,758
	証書貸付	18,095,289	21,348,957
	当座貸越	142,971	179,756
	割引手形	—	—
	計	19,235,983	22,625,472
合計	64,294,113	67,967,957	

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ■貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	20,911,548	31.8%	20,928,572	30.4%
運転資金	44,866,928	68.2	47,868,290	69.6
合計	65,778,476	100.0	68,796,863	100.0

## ■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
有価証券	638,654	642,076
債権	1,095,940	1,134,924
商品	—	—
不動産	6,568,040	6,729,908
その他	1,152,122	1,190,663
計	9,454,757	9,697,572
保証	22,991,643	23,712,793
信用	33,332,075	35,386,497
合計	65,778,476	68,796,863

## ■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	
1年以下	貸出金	10,314,129	10,727,454
	<sup>㊦</sup> 変動金利		
	<sup>㊦</sup> 固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	10,606,482	11,582,891
	<sup>㊦</sup> 変動金利	8,431,971	9,379,342
	<sup>㊦</sup> 固定金利	2,174,511	2,203,548
3年超 5年以下	貸出金	10,660,225	11,593,028
	<sup>㊦</sup> 変動金利	8,682,701	9,287,452
	<sup>㊦</sup> 固定金利	1,977,523	2,305,576
5年超 7年以下	貸出金	4,778,707	5,100,644
	<sup>㊦</sup> 変動金利	4,061,838	4,316,523
	<sup>㊦</sup> 固定金利	716,868	784,120
7年超	貸出金	19,991,290	20,271,130
	<sup>㊦</sup> 変動金利	18,959,175	19,082,437
	<sup>㊦</sup> 固定金利	1,032,114	1,188,692
期間の定めのないもの	貸出金	9,427,641	9,521,714
	<sup>㊦</sup> 変動金利	9,427,641	9,521,714
	<sup>㊦</sup> 固定金利	—	—
合計	65,778,476	68,796,863	

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分		平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	5,672,148	11.7%	5,911,461	12.1%
	農業、林業、漁業及び鉱業	130,206	0.3	124,786	0.3
	建設業	703,428	1.5	683,175	1.4
	運輸、情報通信、公益事業	4,304,103	8.9	4,273,200	8.7
	卸売・小売業	3,901,103	8.0	3,951,576	8.1
	金融・保険業	6,971,381	14.4	7,200,070	14.7
	不動産業、物品賃貸業	6,302,583	13.0	6,671,824	13.6
	各種サービス業	3,708,702	7.6	3,600,663	7.3
	地方公共団体	799,361	1.6	728,630	1.5
	その他	16,025,560	33.0	15,844,746	32.3
	合計	48,518,580	100.0	48,990,135	100.0
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	46,868	0.3	50,410	0.3
	金融機関	1,399,988	8.1	1,548,121	7.8
	商工業	14,196,887	82.2	16,449,350	83.0
	その他	1,616,152	9.4	1,758,845	8.9
	合計	17,259,896	100.0	19,806,727	100.0
総合計		65,778,476	—	68,796,863	—

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

## ■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
総貸出金残高(A)	48,518,580	48,990,135
中小企業等貸出金残高(B)	32,935,368	33,250,299
(B)／(A)	67.9	67.9

(注)1.貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## ■消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
消費者ローン残高	14,477,495	14,137,497
住宅ローン残高	13,581,096	13,209,739
うち自己居住用の住宅ローン残高	10,913,508	10,618,984
その他ローン残高	896,398	927,757

(注)住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のもも含めております。

## ■貸倒引当金明細表

平成26年度中間期

(単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△4,012) 316,788	217,124	—	*316,788	217,124	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△151) 159,177	137,156	4,799	*154,377	137,156	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	747	763	—	*747	763	*洗替による取崩額
計	(△4,164) 476,713	355,043	4,799	471,914	355,043	

(注)( )内は為替換算差額であります。

平成27年度中間期

(単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(2,054) 228,976	217,151	—	*228,976	217,151	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(27) 162,363	133,775	15,232	*147,131	133,775	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	719	679	—	*719	679	*洗替による取崩額
計	(2,081) 392,059	351,607	15,232	376,826	351,607	

(注)( )内は為替換算差額であります。

## ■貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸出金償却額	35	382

(注)直接減額を含んでおります。

## ■特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
エジプト	11,282	10,627
アルゼンチン	5	12
合計	11,287	10,640
資産の総額に対する割合	0.01%	0.01%
国数	2カ国	2カ国

## ■リスク管理債権(連結・単体)

連結

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成26年度末
破綻先債権①	39,671	44,979	35,630
延滞債権②	750,341	608,534	710,773
3カ月以上延滞債権③	13,310	8,860	6,071
貸出条件緩和債権④	271,250	214,788	224,707
合計	1,074,574	877,162	977,183
部分直接償却(直接減額)実施額	375,926	306,428	307,412

単体

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成26年度末
破綻先債権①	32,957	40,323	30,122
延滞債権②	583,015	467,914	552,933
3カ月以上延滞債権③	7,516	4,633	4,932
貸出条件緩和債権④	156,357	106,443	115,919
合計	779,846	619,313	703,907
部分直接償却(直接減額)実施額	187,525	140,904	149,442

### 各債権の定義

- ①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3月以上延滞している貸出金(除く①、②)
- ④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

## ■金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成26年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	101,638	128,943	92,996
危険債権②	558,248	435,465	555,150
要管理債権③	163,873	111,076	120,851
(小計)	(823,760)	(675,485)	(768,998)
正常債権④	75,294,742	78,713,757	78,132,366
合計	76,118,503	79,389,242	78,901,365
部分直接償却(直接減額)実施額	207,752	150,966	160,661

### 各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、(中間)貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権